

# EU(GDPR)、米国、日本、アジアの個人情報保護法制下の 個人情報の移転・共有のグローバル対応と実務

～対応の順序、グループ内の情報の流れの可視化、充分性認定を前提とした準備～

講師 かげしまひろやす **影島広泰** 氏 牛島総合法律事務所  
パートナー弁護士

日時 2019年7月31日(水) 午後1時30分～午後5時00分

EU一般データ保護規則（GDPR）に関しては、2019年1月に日本と相互に充分性認定が行われました。また、多数の課徴金の事例が発生するなど、施行後に大きな動きを見せています。また、EUのみならず、アジア諸国や米国におけるプライバシー保護法制が日本企業に与える影響も大きくなりつつあります。

本セミナーでは、GDPRの留意点に加えて、米国、アジア・パシフィック各国の法制の動向と留意点や、日本の改正個人情報保護法（24条）の法解釈の確認も含め、日本本社と各国の取引先、現地法人との個人データのやりとりに関する実務のポイントを分かり易く解説していきます。

## 1. EU一般データ保護規則

- (1) GDPRの適用がある場合とは（EU域内に「拠点」がある場合、域外適用があり得る場合）
- (2) 本人の同意・情報提供義務の注意点（プライバシーポリシーの修正等）
- (3) 日本へのデータ移転（充分性決定の後もSCCが必要なケース、個人情報保護委員会の補完的ルールに基づいた社内規程の改定）
- (4) 課徴金の事例を踏まえた日本企業における対応のポイント
- (5) eプライバシー規則案を踏まえたクッキーの取扱いのポイント

## 2. 米国の個人情報保護法制の動向と留意点

- (1) FTC（連邦取引委員会）によるエンフォースメント
- (2) EUとの関係（プライバシーシールド等）
- (3) カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）と連邦法制定の動き

## 3. 日本の改正個人情報保護法と取扱いのグローバル化

- (1) 海外法人に対し、日本法の域外適用があるケースとないケース
- (2) 外国にある第三者への提供の制限（改正法24条）への対応

## 4. アジア・パシフィックにおける個人情報保護法制の動向と留意点

- (1) 中国のインターネット安全法と国外移転評価管理弁法案
- (2) シンガポールの個人情報保護法
- (3) マレーシアの個人情報保護法
- (4) インドネシアの個人データ収集・移転の規制
- (5) タイの個人情報保護の法制度
- (6) 香港の個人データ条例
- (7) 台湾の個人情報保護法
- (8) 韓国の個人情報保護法
- (9) ベトナムのサイバーセキュリティ法

## 5. 海外の取引先・現地法人との個人データのやりとりの実務

- (1) ケーススタディ（現地法人、言質の取引先との情報のやりとり）
- (2) 日本企業の越境個人データ移転 Q&A ～質疑応答～

法律事務所にご所属の方のご受講はご遠慮下さりますようお願いいたします。

【講師紹介】一橋大学法学部卒業、03年弁護士登録、牛島総合法律事務所入所。ITシステム・ソフトウェアの開発・運用、個人情報の取扱い、ネット上のサービスや紛争に関する案件を中心に、企業法務を取り扱う。日本経済新聞社「企業法務・弁護士調査」2016年情報管理部門において、「企業が選ぶランキング」2位。約30万ダウンロードのiPhone/iPad人気アプリ「e六法」開発者。「法務が知っておくべきシステム開発の用語と書類の読み方」（NBL 1118号～）、「座談会 システム開発取引はなぜ紛争が絶えないのか」（NBL 1115号～1117号）、「法律家・法務担当者のためのIT技術用語辞典（商事法務）」、「個人情報保護法と企業実務」（清文社）ほか著書多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**  
■後援 **金融財務研究会**  
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2019年7月31日(水)  
13:30~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき35,200円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいた  
だいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合は  
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄  
からもお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下  
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に  
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し  
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご  
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で  
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時  
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)  
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

EU(GDPR)、米国、日本、アジア個人情報保護法制下の  
個人情報の移転・共有のグローバル対応と実務  
7/31

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード\* 1396 (Law-k191396)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。